

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	98,693	1.3	1,399	240.4	209	—	△1,406	—
2019年3月期第3四半期	97,428	△10.1	411	△24.8	△531	—	△4,302	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,451百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △4,254百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△35.28	—
2019年3月期第3四半期	△110.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	41,177	6,853	16.6	5.16
2019年3月期	38,967	5,003	12.3	53.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 6,853百万円 2019年3月期 4,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,058	2.9	1,570	△9.7	△182	—	△1,081	—	△27.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	40,929,162株	2019年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,052,520株	2019年3月期	1,052,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	39,876,645株	2019年3月期3Q	38,986,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善及びラグビーワールドカップの盛り上がり等により緩やかな回復基調にあるものの、米国とイランの対立や米中間における通商問題・新型コロナウイルス(コロナウィルス)問題・日韓関係の冷え込み及び近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、10月1日より開始された消費増税による影響及び賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、第1四半期連結会計期間にて、2019年5月17日に開示しました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P.(総称して、以下、「ユニゾン」という)との資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき、2019年7月16日付けにて、第三者割当の方法によりユニゾンに対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式、合計65億円を発行致しました。これにより、当社グループは、ユニゾンを事業パートナーとして再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行する事を中心とした総合的な企業改革に着手の上、他社との差別化戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、働き方改革に伴う時間外労働の削減、消耗品のムダの見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮等に取り組んでまいりました。また、第2四半期において当社は、資金繰り及び長期資金の安定化を目的として、2019年7月26日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額160億円(うち、60億円はコミットメントライン)のシンジケートローン契約を締結し、2019年7月31日に既存の借入金全て返済し、同日に上記の借り入れが実行されることでリファイナンスが完了し、今後の成長資金の確保と中期的な資金繰りの安定を実現いたしました。さらに10月には、社内組織として「Re-Growth委員会」を新設し、より機動的かつ迅速に、重要案件及び事業改革施策の検討を行う事となりました。加えて現在、今後の持続的成長を期したグループ中期経営計画の策定を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業が赤字店撤退等により前年同期比で1,169百万円減収した事があったものの、積極的な営業要因による増店効果でトータルアウトソーシング事業の売上が前年同期比で2,991百万円増収した事等により、98,693百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

利益面につきましては、事業ポートフォリオの見直しによる売上総利益率の改善効果と間接コストの削減及び一時的な労務コストの前年同期比での圧縮効果により、営業利益は1,399百万円(前年同四半期比240.4%増)となりました。経常利益につきましては、シンジケートローン組成費用及びリファイナンス費用等の金融費用が897百万円発生した事、優先株式発行等に係るコンサルティング費用等511百万円等が発生した(いずれも今期までの一過性コストであります)ものの、209百万円(前年同四半期は531百万円の経常損失)と5期ぶりの黒字転換を致しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前期のカラオケ事業譲渡における対象外店舗の閉鎖に関連した一過性費用や、カラオケ事業の譲渡店舗の補償に伴う修繕補修工事費用等を計上した事等により1,406百万円(前年同四半期はSC社事業譲渡による株式等売却損4,334百万円の計上があった事等により、4,302百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューや高付加価値メニューの展開に加え、大型スポーツイベントの受託などで売上向上を行うとともに、健康支援をキーワードにお客様の満足度を高める提案活動を行いながら、地域(店舗)の独自のイベントを継続的に実施いたしました。ビュッフェスタイル、機械化、完全調理品の導入などローコストオペレーションを推進したコスト管理の徹底を行い、既存店舗の活性化と収益力の改善に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発と連動して新規店43店舗を獲得し売上の拡大と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,350百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は759百万円(前年同四半期比36.3%増)となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の6店舗撤退による収益改善などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、店舗での人材不足への対応の一環として、ベトナム・ドンア大学及びSUGANUMAグループとの栄養士養成に関する包括連携協定を締結いたしました。加えてお客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規店29店舗を獲得し売上拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,240百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は609百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スマートタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。また、我が国の経済指標は低めではありますが比較的安定した状況を継続しております。しかしながら、好況が見込まれるのは東京五輪開催の2020年までとの認識がある中、国際情勢については不安定要素があり、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の正社員化を進める等の雇用条件向上を図り、採用の強化と離職の防止に努めました。更に「働き方改革」に沿った社員の労働時間と健康の管理に対応できる配置体制を整備し、それに対応した適正価格での受託や契約更改に努めてまいりました。こうした取り組みに契約先のご理解も頂き、今期の新規獲得台数は193台（内スポット契約5台）、契約終了は166台と純増27台となり、堅調な推移となりました。

社会サービス事業においては、特に成長の著しい事業領域である学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件を受託し、大きい増収を実現いたしました。また、既存事業であります施設管理・図書館および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしており、今期の新規獲得件数は344件、契約終了は88件となっており、好調を維持することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,510百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は2,597百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

④コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争、商圏内への競合出店、店舗における人員不足など依然として厳しい環境が続いておりますが、お客様の満足度向上と増収増益の実現に向け、オリジナリティ強化・運営力の改革に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するため、大手コンビニFC・中堅コンビニモデル・小規模独自売店の3モデル最適提案を軸に、グループ営業開発部門との連携を深めるとともに、関係取引先とのアライアンスにも取り組んでまいりました。

商品・サービス面においては、短期サイクルで商品を入れ替えながら食品・非食品催事を継続的に実施し、年末年始商材の予約販売を行い、客単価向上に努めてまいりましたが、全体的な来店客数の減少要因で既存店売上は前年同四半期比で3.0%減となりました。

運営管理面では、最低賃金の引き上げによる人件費増加による減益要因がありました。残業・商品及びロス管理などの継続的な既存店改善の取り組みや赤字店閉鎖を進め利益改善に努めてまいりました。また、消費増税対応につきましてもトラブルなく移行を完了しております。その他、モバイル端末導入の全店導入を完了、店舗とのコミュニケーションと店舗運営の効率向上と間接コストの削減に努めてまいりました。

なお、店舗数は、当四半期累計で72店出店、25店閉鎖し、計402店となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,419百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比70.4%減）となりました。

⑤エスロジックス事業

エスロジックス事業においては、譲渡したカラオケ事業向けの売上が前期比で減少した一方で、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、グループ外宛の新規取引の拡大を含めた収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行った結果、譲渡したカラオケ事業向けを除く外販売上が前年同四半期比72.4%増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は24,433百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は1,620百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,210百万円増加し41,177百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。流動資産においては、1,878百万円増加し26,289百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,612百万円、受取手形及び売掛金が847百万円増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が707百万円減少したことによります。固定資産においては、332百万円増加し14,888百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が927百万円増加した一方で、敷金及び保証金が407百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し34,323百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。流動負債においては、451百万円減少し25,340百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,500百万円、未払費用が527百万円、撤退費用等引当金が777百万円、その他に含まれる前受金が424百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が5,633百万円減少したことによります。固定負債においては、810百万円増加し8,982百万円となりました。これは主に、長期借入金が885百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し6,853百万円（前連結会計年度末比37.0%増）となりました。これは主に、第三者割当増資により6,500百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,406百万円の計上並びにA種優先株式に係る優先配当の支払により140百万円、A種優先株式の取得及び消却により2,558百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し16.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2019年7月10日の「2020年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138	8,751
受取手形及び売掛金	12,991	13,838
商品及び製品	1,089	1,231
原材料及び貯蔵品	646	685
その他	2,562	1,799
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	24,410	26,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814	2,783
その他(純額)	2,851	2,579
有形固定資産合計	5,666	5,363
無形固定資産		
のれん	1,211	1,163
その他	405	544
無形固定資産合計	1,616	1,707
投資その他の資産		
関係会社株式	106	125
敷金及び保証金	1,973	1,565
繰延税金資産	2,519	3,447
その他	2,743	2,751
貸倒引当金	△69	△71
投資その他の資産合計	7,273	7,818
固定資産合計	14,556	14,888
資産合計	38,967	41,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,508	6,740
短期借入金	500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,933	1,300
未払金	2,832	2,810
未払費用	5,347	5,874
未払法人税等	443	242
役員賞与引当金	6	28
賞与引当金	654	700
株主優待引当金	180	51
撤退費用等引当金	—	777
その他	2,386	2,815
流動負債合計	25,791	25,340
固定負債		
長期借入金	7,315	8,200
資産除去債務	460	384
その他	396	398
固定負債合計	8,172	8,982
負債合計	33,964	34,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,783	100
資本剰余金	2,690	14,136
利益剰余金	△8,452	△7,151
自己株式	△438	△438
株主資本合計	4,582	6,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	40
為替換算調整勘定	179	165
その他の包括利益累計額合計	207	206
非支配株主持分	212	—
純資産合計	5,003	6,853
負債純資産合計	38,967	41,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	97,428	98,693
売上原価	85,121	85,447
売上総利益	12,307	13,246
販売費及び一般管理費	11,896	11,847
営業利益	411	1,399
営業外収益		
受取利息	64	10
受取配当金	6	6
団体定期配当金	155	156
受取保険金	0	260
負ののれん償却額	84	84
持分法による投資利益	—	12
その他	119	85
営業外収益合計	431	616
営業外費用		
支払利息	237	211
シンジケートローン手数料	203	912
持分法による投資損失	6	—
支払負担金	273	—
支払手数料	156	511
その他	496	171
営業外費用合計	1,373	1,806
経常利益又は経常損失(△)	△531	209
特別利益		
固定資産売却益	1	12
物品売却益	—	24
その他	0	—
特別利益合計	1	36
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,334	—
支払補償金	255	1,253
減損損失	188	—
撤退費用等引当金繰入額	—	777
レストラン等店舗閉鎖損	66	42
その他	20	9
特別損失合計	4,866	2,082
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,396	△1,835
法人税、住民税及び事業税	452	576
法人税等調整額	△1,547	△963
法人税等合計	△1,094	△387
四半期純損失(△)	△4,302	△1,448
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,302	△1,406

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,302	△1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
為替換算調整勘定	50	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	47	△2
四半期包括利益	△4,254	△1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,254	△1,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 資本金の額の減少

当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金の額を10,683百万円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が10,683百万円減少し、資本剰余金が10,683百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額には著しい変動はございません。

② 第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2019年7月16日付で、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F), L.P. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,250百万円、資本準備金が3,250百万円増加しております。

また、2019年5月17日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議し、2019年7月16日付で上記資本金及び資本準備金の増加額を全額その他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6,500百万円増加しております。

③ A種優先株式の取得及び消却

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日付で発行済みのA種優先株式250株を取得し、同日、取得したA種優先株式250株を消却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,558百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,565	24,174	34,522	10,170	3,777	93,210	4,217	97,428
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	839	5	83	21	21,515	22,465	666	23,132
計	21,405	24,180	34,606	10,191	25,293	115,676	4,883	120,560
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	557	348	1,929	125	1,760	4,720	△450	4,269

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,720
「その他」の区分利益	△450
セグメント間取引消去	△22
全社費用(注)	△3,836
四半期連結損益計算書の営業利益	411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,350	23,240	37,510	10,419	3,667	95,189	3,504	98,693
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	821	4	86	23	20,765	21,701	647	22,348
計	21,172	23,244	37,597	10,443	24,433	116,890	4,151	121,042
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	759	609	2,597	37	1,620	5,624	△449	5,174

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,624
「その他」の区分利益	△449
セグメント間取引消去	△64
全社費用(注)	△3,710
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：6,500百万円

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：900百万円

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円